

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

<b>事業名</b>	国際エネルギー・フォーラム事務局(IEF)拠出金		<b>担当部局庁</b>	経済局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度		<b>担当課室</b>	経済安全保障課		課長 内川 昭彦		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	基本目標 VII 分担金・拠出金 VII-2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法四条第三項 外務省組織令第六十八条第三項		<b>関係する計画、通知等</b>	2011年2月に開催された国際エネルギー・フォーラム(IEF)20周年記念特別閣僚級会合で採択されたIEF憲章 セクション10 パラグラフ1第a項				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	共同機関データイニシアティブ(JODI)及び産消対話を通じた石油市場の透明性の向上により、石油市場を安定化させることが目的。我が国のエネルギー安全保障の強化に資する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1)石油・ガスの生産国と消費国との対話の機会の提供及び利益の相互関係についての理解を促進 (2)エネルギー、技術、環境、経済成長の間の相互関係に関する研究の促進及び意見交換の場の提供 (3)健全な世界経済、供給と需要の安定確保、エネルギー資源の世界的な取引の拡大のための安定したかつ透明性のあるエネルギー市場の促進							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	6	8	7	8	9	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	6	8	7	8	9	
	執行額	6	6	7				
	執行率(%)	100.0%	71.9%	100.0%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	IEFは共同機関データイニシアティブ(JODI)の活動拡充、エネルギー需給見通しや原油価格形成要因に関するIEAやOPECとの共同研究の実施等を通じて、世界の石油・ガス市場の透明性の向上と価格の乱高下の抑制に貢献する。			参加国数(H25年度からJODI参加国)	66	86	89(52)	70
			達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	石油市場の透明性を確保するための会議(注:我が国が出席する主な会議)数。			会議数/年	3	3 ( 3 )	2 ( )	2 ( )
<b>単位当たりコスト</b>	(3,645千円/平成24年度)		算出根拠	会議数に対する日本の分担金				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	その他	8	9					
	計	8	9					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	エネルギー資源の太宗を輸入に依存する我が国にとって、石油・ガス市場の透明性の向上と安定化は我が国のエネルギー安全保障の強化の観点から極めて重要。特に、東日本震災後、発電用燃料として石油やガスといった化石燃料への依存度が高まる中、データ整備・公表等を通じてIEFが果たしている役割は、我が国にとって益々		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	近年、事務局のあるサウジアラビアでのインフレ率上昇、加盟国増大による事務作業の拡大等により、事務局予算は名目ゼロ成長を超えつつあるが、事務局はその拡大を最小限に切り詰めるべく、支出抑制に務めている。 IEF参加国は、石油・ガスの生産量乃至消費量に応じた費用負担を行っている。 またIEF事務局は理事国が合意した作業計画に則った活動を着実に実施しており、年に2回開催される理事会で予算面も含め、活動報告を適切に行っている。また、加盟国のコメントを真摯に受け止め、会計の透明性の更なる向上に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	IEFが他の国際機関と協力しつつ運営している共同機関データイニシアティブ(JODI)には、我が国を含む世界約100カ国/地域が参加。充実したデータベースを作成している。2012年5月のG8サミットでは、G8首相が本格的なガス分野におけるJODIを立ち上げるよう要請し、現在既に試験的な運用が開始されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	経産省40:外務省60負担		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	342	国際エネルギーフォーラム拠出金	資源エネルギー庁			
点検結果	IEFから会計年度終了後に提出される財務報告書の内容を精査・把握し、これらを踏まえ、新規予算作成の段階において事業の効率化等を随時理事会に連絡したり、理事会等で主張することにより適正な予算管理に努めている。 エネルギー市場の安定化や透明性の向上に向けてIEFが果たしている役割は大きく、我が国がIEFを引き続き支援していくことは重要。なお、効率的な事業執行を働きかけていくことにより、IEFの予算が徒に拡大することのないよう努めていく。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直す。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	63	平成23年	60	平成24年	82